

特集 財政状況をお知らせします

令和5年度 決算報告

今号は、安来市の財政状況をお知らせします。市の財布には「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」の3つがあります。3つの決算を振り返り、市民の皆さんに納めていただいた税金や、国・県からの支出金などがどのように使われたかを報告します。

この他にも、さまざまな角度から財政状況を分析しています。詳しくは、市ホームページ（下2次元コード）で公開していますので、ご覧ください。



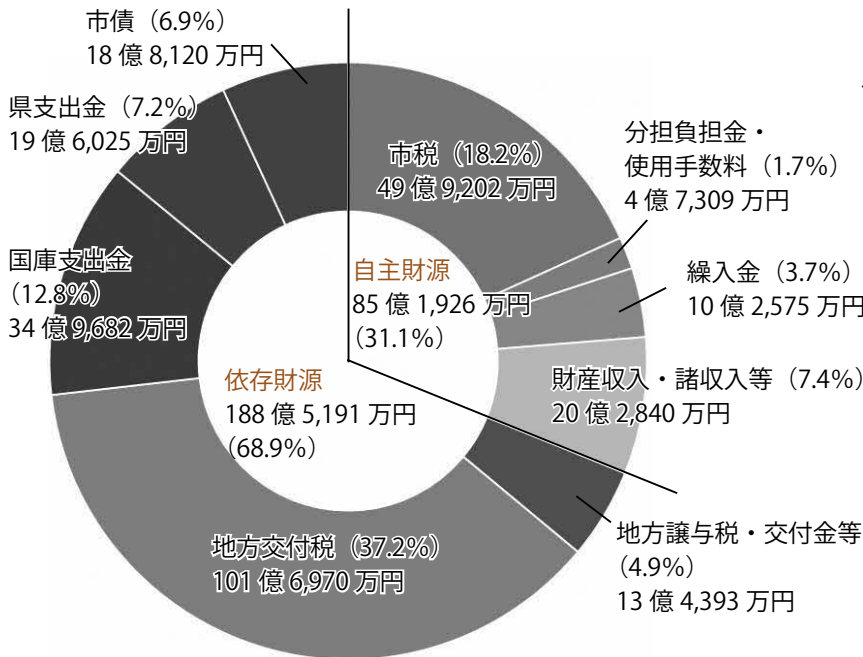
令和5年度の主な事業

令和5年度に実施した事業の一部を紹介します。

保健・医療・福祉 公立病院改革推進事業 990 万円 持続可能な医療提供体制の確保に向けて、国の示す「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、「安来市立病院経営強化プラン」を策定しました。	子育て・教育・文化 出産・子育て応援交付金事業 1,042 万円 安心して出産・子育てができるよう、出産・子育て応援給付金の給付と相談支援を行いました。
防災・防犯 比田防災拠点施設整備事業 1 億 1,208 万円 広瀬町西比田にある旧トス力工場棟を解体し、防災拠点施設の実施設設計、土地購入を行いました。 	都市基盤・生活 国・県事業の推進 2,375 万円 山陰道（安来道路）スマートインターチェンジ設置検討資料等を作成しました。 
産業・観光・雇用 地域支援事業（広瀬） 490 万円 第8回戦国尼子フェスティバル、安来市平和のつどい等の地域振興事業を行いました。 	森林環境整備事業 1 億 3,873 万円 市内全域で航空レーザ計測による森林地形解析と森林資源解析を行うなど林業DXの推進を図りました。 
自然・環境保全 再生可能エネルギー推進事業 2,277 万円 太陽光発電設備等設置費の補助やエコイベントのモニター検証を企画しました。 	参画・協働・行財政 マルチタスク車両導入事業 1,845 万円 証明書発行やオンライン相談等が交流センターや集会所等でできるようになりました。 

歳入

一般会計



歳入総額 273億7,116万円

主な増減（前年度比）

- ◆分担負担金・使用手数料
7.6%減(△3,915万円)
災害復旧事業費分担金の減など
- ◆財産収入・諸収入等
1.8%増(3,602万円)
学校給食費の増など
- ◆市債 15.7%増(2億5,590万円)
観光施設等整備事業債の増など

自主財源は市に権限がある独自に確保できる財源で、依存財源は国や県の基準で交付・割り当てられる財源です。
※金額および構成比は表示の単位未満を四捨五入しています。そのため合計金額が一致しない場合や、構成比の計が100.0%とならない場合があります。

歳入の種類

- ◆市税…市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
- ◆分担負担金・使用手数料…事業実施に係る受益者からの分担金及び負担金、施設等の使用料
- ◆繰入金…基金から取り崩したお金
- ◆諸収入等…ふるさと寄附金、前年度決算剰余金、貸付金元利収入、国や県を除く団体からの助成金等
- ◆地方譲与税・交付金等…国や県が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に配分する譲与(交付)金
- ◆地方交付税…国が地方に代わって徴収する地方税
- ◆国庫支出金…事業を実施するために国から支出される交付金、補助金等
- ◆県支出金…事業を実施するために県から支出される交付金、補助金等
- ◆市債…建設事業などを行うために外部から調達する借入金

一般会計は黒字決算

歳入	歳出	翌年度繰越	一般会計の決算額は歳入が歳出を上回る黒字決算となりました。
273.7 億円 前年度比 △0.9 億円	266.9 億円 前年度比 △0.4 億円	翌年度繰越 0.9 億円 前年度比 0.1 億円	約 5.9 億円 の黒字 前年度比 △1.4 億円



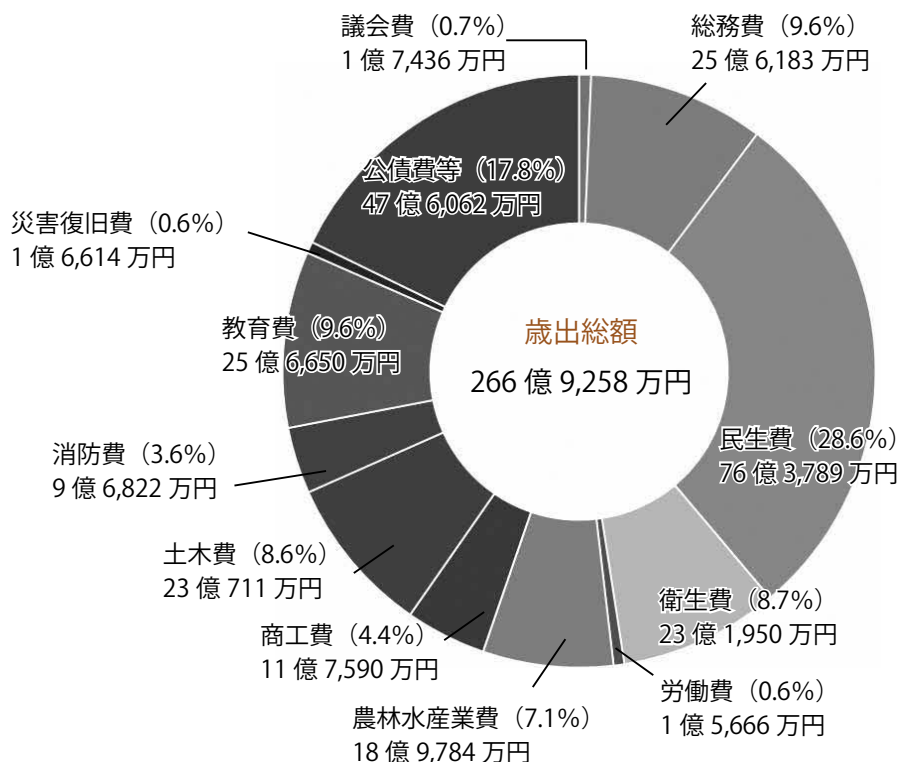
歳出

一般会計

歳出総額 266 億 9,258 万円

主な増減（前年度比）

- ◆農林水産業費 8.2%増
(1 億 4,405 万円)
森林環境整備事業費の増など
- ◆商工費 25.7%増 (2 億 4,022 万円)
温泉施設管理費の増など
- ◆教育費 15.6%増 (3 億 4,690 万円)
給食センター管理費、体育施設整備費の増など
- ◆災害復旧費 64.6% 減
(△ 3 億 286 万円)
農林災害復旧費、道路橋りょう災害復旧費の減など



※金額および構成比は表示の単位未満を四捨五入しています。そのため合計金額が一致しない場合や、構成比の計が 100.0%とならない場合があります。

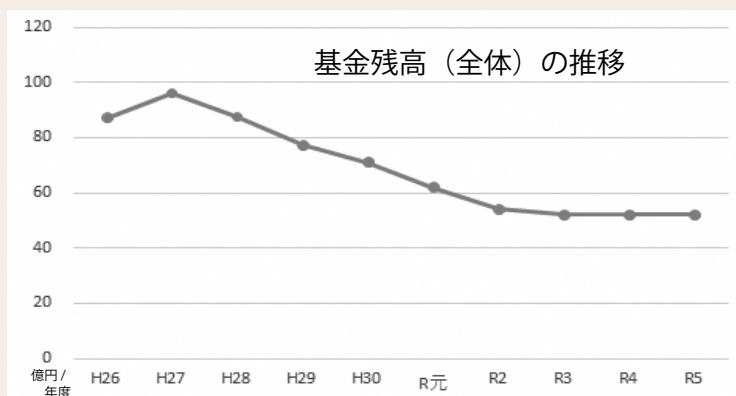
歳出の種類

- ◆議会費…議会の費用
- ◆総務費…職員管理、税務、総務、企画などの費用
- ◆民生費…福祉や保育などの費用
- ◆衛生費…保健衛生、健康増進、環境対策、ごみ処理などの費用
- ◆労働費…労働者福祉などの費用
- ◆農林水産業費…農林水産業の振興などの費用
- ◆商工費…商工業・観光の振興などの費用
- ◆土木費…道路や橋、公園の建設・維持管理、都市計画などの費用
- ◆消防費…消防や救急などの費用
- ◆教育費…学校教育、社会教育、人権教育、文化振興などの費用
- ◆災害復旧費…自然災害の復旧工事などの費用
- ◆公債費等…市の借金返済の費用

安来市の蓄え①

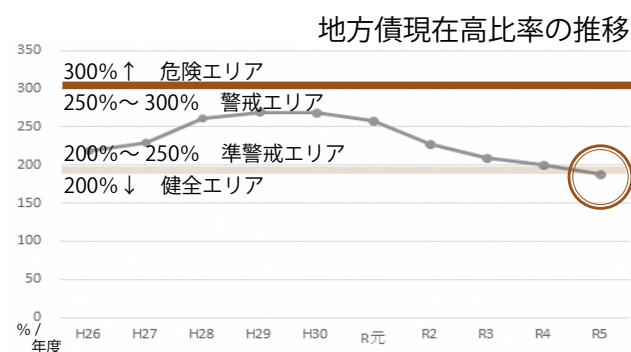
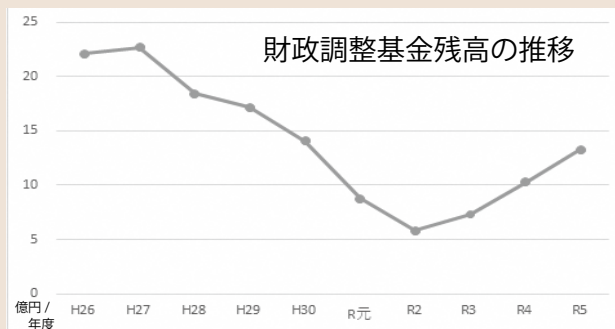
将来の財政負担に対応するため積み立てる蓄えを基金といい、特定の目的を達成するためのものとやむを得ない財源不足（災害対応など）に対応するためのものがあります。

基金全体の残高は 52 億 121 万円で前年度比 237 万円の減となり、平成 28 年度から減少傾向にあった残高はほぼ横ばい状態になりました。



安来市の蓄え②

基金のうち、災害など不測の事態に備えて積み立てしている財政調整基金は、前年度に引き続き、取り崩しをすることなく、積み立てのみを実施しました。そのため、残高が13億2,984万円となりました。



安来市の借金

道路や公共施設などの建設事業のために、外部から借金をし、返済が後の年度になる負債を地方債といいます。

平成29年度末の385億円をピークに膨らんでいた地方債現在高でしたが、近年では地方債の発行の抑制や繰上償還を実施したことにより、令和5年度末の地方債現在高は約278億円となり、毎年借金を減らし続けています。

一般会計の年度末の地方債現在高の標準財政規模に占める割合を地方債現在高比率といいます。今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見ることにより、将来の公債費負担などを把握するための指標になります。令和元年度末まで警戒エリアに上昇していた比率が、令和5年度末には健全エリアに到達しました。

健全化判断比率（健全化を判断する数値）

※国の基準を下回っていればいるほど健全な財政とされている

項目	用語解説	市の決算比率（※）	国の早期健全化基準	国の財政再生基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.79%	20.00%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別・企業会計も含めた全会計の赤字の割合	赤字なし	17.79%	30.00%
実質公債費比率	市の平均的な年間収入に対する借金返済額の割合	12.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	市の平均的な年間収入に対する将来に負担が見込まれる負債（借金）の割合	78.3%	350.0%	—

特別会計・公営企業会計

安来市の会計には、一般会計のほか、国民健康保険事業や介護保険事業などの「特別会計」と水道事業や病院事業などの「公営企業会計」があります。

いずれも国民健康保険税や介護保険料、水道料金、医業収入など特定の収入を財源に事業を行っており、その収支状況を明らかにするため一般会計とは分けています。

(万円)

会 計 名		歳入（収入）		歳出（支出）	
		令和5年度	対前年度増減	令和5年度	対前年度増減
特別会計	国 民 健 康 保 険	41 億 1,333	△ 4,768	40 億 4,640	△ 6,276
	後 期 高 齢 者 医 療	12 億 5,839	2,333	12 億 4,162	2,014
	介 護 保 険	52 億 6,558	1 億 1,844	50 億 9,521	2 億 9,764
	電 気	2 億 2,377	1 億 4,583	2 億 1,619	1 億 4,373
	生 活 排 水 処 理	8 億 3,140	△ 2,049	8 億 85	△ 4,952
	母 里 財 産 区	111	38	20	17
	井 尻 財 産 区	18	△ 2	2	0
	赤 屋 財 産 区	4	△ 3	3	0
公営企業会計	水 道（ 収 益 的 ）	10 億 7,138	△ 4,847	10 億 2,661	△ 6,274
	水 道（ 資 本 的 ）	4 億 8,408	1 億 3,783	8 億 5,302	△ 1,938
	下 水 道（ 収 益 的 ）	11 億 1,178	6,391	9 億 7,057	1,499
	下 水 道（ 資 本 的 ）	14 億 4,063	1 億 1,230	18 億 9,287	1 億 1,244
	市 立 病 院（ 収 益 的 ）	26 億 6,470	△ 1 億 3,186	25 億 8,227	△ 5,909
	市 立 病 院（ 資 本 的 ）	2 億 9,296	2 億 3,006	4 億 3,169	1 億 7,742

財政健全化

財政健全化は、法律で定められた指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率を見て判断します。この指標が、国の早期健全化基準を超えると自主的な改善努力が求められ、さらに財政再生基準を超えると財政再生計画を策定し、国の管理のもと財政再建を目指すことになります。

令和5年度決算をもとにこれらの指標を算出すると、すべて早期健全化基準を下回る数値になっています。例えば、実質公債費比率は比率が高いほど、借金の返済により多くの予算を充てることになり、柔軟な予算の執行が難しくなります。安来市の場合、令和4年度（13.7%）よりも改善しており、より柔軟な財政運営が可能となり、市民サービスの財源確保につながっています。

今後も健全な財政運営を維持するため、市債発行の抑制や、基金の確保に向けて取り組んでいきます。

問い合わせ 財政課 TEL 23-3025

